



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 名

上場会社名 名港海運株式会社

コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 荻原 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 熊澤 幹男

TEL 052-661-8134

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	54,120	14.6	2,220	—	4,141	89.6	2,656	108.5
22年3月期	47,235	△16.4	48	△97.7	2,184	△42.8	1,273	△45.3

(注) 包括利益 23年3月期 1,574百万円 (△46.7%) 22年3月期 2,951百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	87.21	—	4.4	5.2	4.1
22年3月期	41.58	—	2.2	2.7	0.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 73百万円 22年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	79,722	62,703	75.8	1,990.06
22年3月期	81,002	61,657	73.3	1,943.06

(参考) 自己資本 23年3月期 60,461百万円 22年3月期 59,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,687	△380	△3,216	10,907
22年3月期	2,537	△6,154	840	9,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	306	24.1	0.5
23年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	380	14.3	0.6
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		12.9	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当2円50銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	△3.8	375	△60.4	1,350	△26.7	1,000	3.5	32.91
通期	53,000	△2.1	1,350	△39.2	3,150	△23.9	2,350	△11.5	77.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	33,006,204 株	22年3月期	33,006,204 株
23年3月期	2,624,433 株	22年3月期	2,459,270 株
23年3月期	30,457,934 株	22年3月期	30,635,602 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,290	17.4	1,387	—	3,545	58.3	2,509	60.5
22年3月期	39,424	△17.0	125	△93.2	2,240	△32.1	1,563	△28.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	82.39	—	—	—
22年3月期	50.95	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	61,515	47,817	47,817	46,309	77.7	1,573.88	1,516.02	
22年3月期	62,123	46,309	46,309	46,309	74.5	1,516.02	1,516.02	

(参考) 自己資本 23年3月期 47,817百万円 22年3月期 46,309百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	21,800	△4.0	270	△56.9	910	△57.7	690	△53.2	22.71
通期	45,000	△2.8	900	△35.1	1,950	△45.0	1,450	△42.2	47.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
5. 個別財務諸表	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 29
(3) 株主資本等変動計算書	P. 31
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 34
(5) 重要な会計方針	P. 35
(6) 重要な会計方針の変更	P. 37
6. その他	P. 38
(1) 役員の異動	P. 38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策による効果などを背景に景気回復の兆しはみられましたが、当第3四半期以降の円高の進展に伴う輸出の減速をはじめ、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み、デフレ状況の継続等、景気は足踏み状態となっております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は前年同期と比べ、輸出入貨物ともに増加となりました。

当社グループといたしましても、輸出貨物は、自動車部品をはじめ、工作機械等が回復したことに加え、輸入貨物も、非鉄金属をはじめ、食糧等が回復したことから、取扱は増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、541億20百万円と前年同期と比べ68億85百万円（14.6%）の増収となりました。

営業利益は、22億20百万円と前年同期と比べ21億71百万円の増益となりました。

経常利益は、41億41百万円と前年同期と比べ19億56百万円（89.6%）の増益となりました。

当期純利益は、26億56百万円と前年同期と比べ13億82百万円（108.5%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、輸出貨物の取扱が大幅に増加したことに加え、輸入貨物の取扱も増加したことにより、船内作業および沿岸作業ともに増加となりました。

売上高といたしましては、341億18百万円と前年同期と比べ59億61百万円（21.2%）の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、輸出貨物は増加となりましたが、国内保管貨物が減少したことにより、取扱が減少となりました。また、海外倉庫保管貨物におきましても、景気回復が遅れていることから、取扱が減少となりました。

売上高といたしましては、49億7百万円と前年同期と比べ3億17百万円（6.1%）の減収となりました。

陸上運送部門

当部門は、輸出入貨物が増加したことに加え、国内景気が緩やかに回復したことにより、コンテナ輸送および国内貨物輸送ともに増加となりました。

売上高といたしましては、89億99百万円と前年同期と比べ7億29百万円（8.8%）の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、航空貨物の需要が回復したことにより、輸出入貨物ともに取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、28億86百万円と前年同期と比べ5億97百万円（26.1%）の増収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業料は増加となりましたが、その他の作業料が減少したことが影響し、減少となりました。

売上高といたしましては、26億10百万円と前年同期と比べ1億65百万円（5.9%）の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、535億23百万円と前年同期と比べ68億6百万円（14.6%）の増収となりました。

<賃貸>

当事業は、賃貸物件が増えたことにより、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は5億97百万円と前年同期と比べ78百万円（15.2%）の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	34,118百万円	63.0%	5,961 百万円	21.2 %
	倉庫保管部門	4,907	9.1	△317	△6.1
	陸上運送部門	8,999	16.6	729	8.8
	航空貨物運送部門	2,886	5.3	597	26.1
	その他の部門	2,610	4.9	△165	△5.9
	計	53,523	98.9	6,806	14.6
賃貸		597	1.1	78	15.2
合計		54,120	100.0	6,885	14.6

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の発生によるわが国経済に与える影響度が不透明であることに加え、デフレ状況の継続、厳しさの増す雇用情勢による個人消費の低迷等、極めて厳しい状況であると予想されます。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、営業力の強化による取扱貨物量の確保とともに、倉庫の集約化や適正な人員配置を図るなど、諸経費の節減を鋭意推進することにより、企業収益の安定化に努力する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べて12億82百万円増加し、251億93百万円となりました。これは、主として売上高増加により受取手形及び売掛金が8億77百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて25億62百万円減少し、545億29百万円となりました。これは、主として株式相場下落等に伴い投資有価証券が12億98百万円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて7億13百万円減少し、91億97百万円となりました。これは、主として短期借入金の返済による減少が26億円あったことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて16億12百万円減少し、78億22百万円となりました。これは、主として負ののれんが償却により13億78百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べて10億45百万円増加し、627億3百万円となりました。これは、主として利益剰余金が23億51百万円増加した一方で、株式相場下落に伴いその他有価証券評価差額金が6億42百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額(1億73百万円の減少)があり、全体で9億17百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は109億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、46億87百万円(前年同期比84.7%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益37億89百万円(前年同期比142.1%増)が反映されたことに加え、減価償却費が24億39百万円(前年同期比3.4%減)あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、3億80百万円(前年同期比93.8%減)となりました。これは、第一かもめ丸の建造などにより有形固定資産の取得による支出が11億66百万円(前年同期比72.7%減)あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、32億16百万円(前連結会計年度は8億40百万円の収入)となりました。これは、短期借入金の減少(当社)が26億円(前連結会計年度は14億円の増加)あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	73.0	73.3	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	27.3	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	56.8	162.3	31.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	221.5	163.4	288.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力向上に向け、企業体質強化を図りながら、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質の強化と競争力の更なる強化に充当いたします。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当12円50銭（内中間配当5円）を予定しております。

また次期の配当金につきましては、年間配当として10円（普通配当10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社25社および関連会社7社で構成され、港湾運送及びその関連を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

〔港湾運送及びその関連〕

当社グループの事業領域は5つの事業に分かれております。

港湾荷役事業については、当社のほか、名海運輸作業㈱等も営業しており、当社事業の一部を下請しております。

倉庫保管事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE INC.、大源海運㈱等も営業しております。

陸上運送事業については、当社は自動車運送利用業を営み、名海運輸作業㈱、名港陸運㈱等が自動車運送事業者として自動車運送を営業しております。

貨物利用運送事業については、当社のほか、ナゴヤ SHIPPING ㈱、名古屋船舶㈱も営業しております。また、当社は関係会社元請の港湾運送も請負っております。

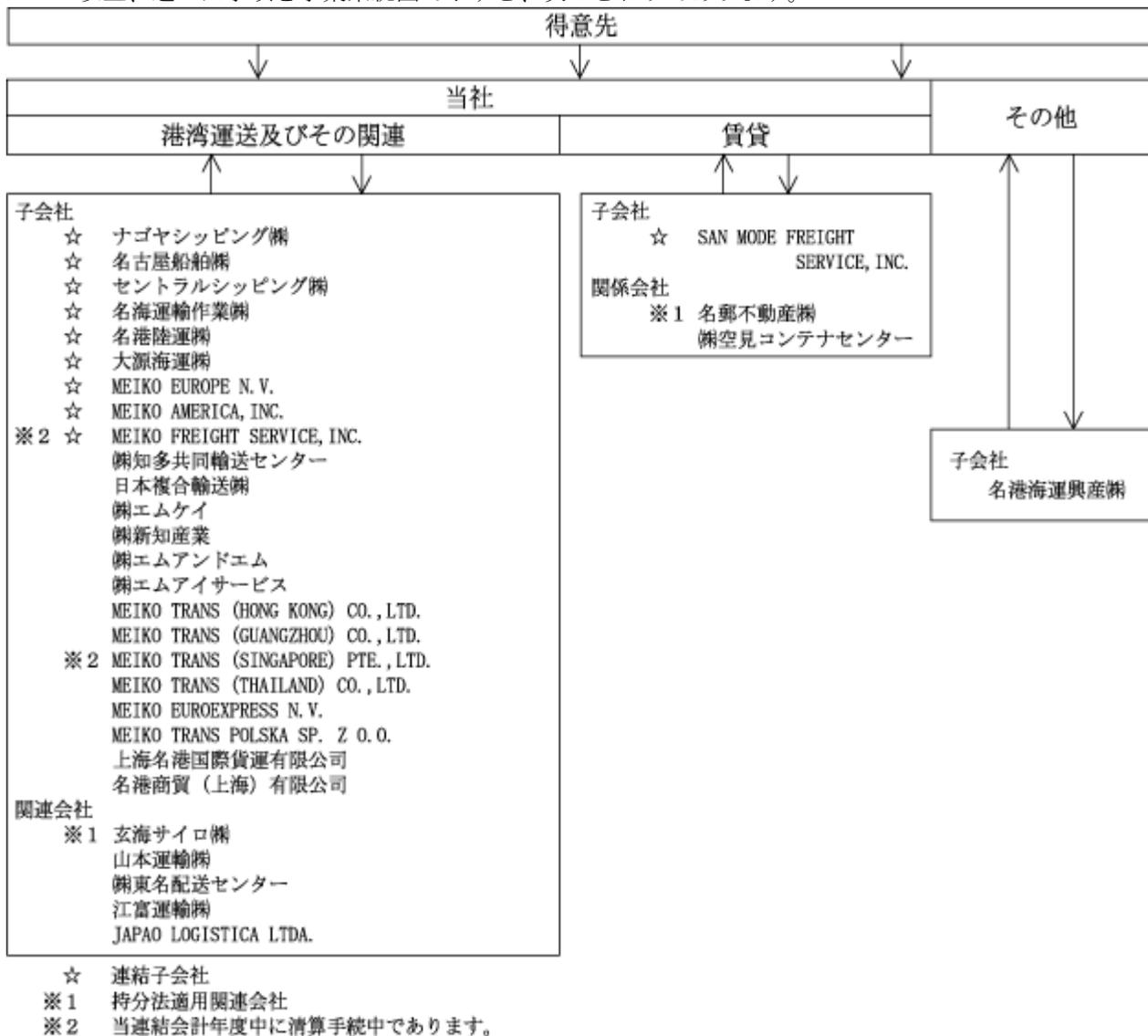
海運代理店業については、セントラル SHIPPING ㈱、名古屋船舶㈱が営業しております。また、当社が港湾運送事業者として請負っております。

航空貨物・国際複合輸送事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO EUROPE N.V. 等が営業しております。

〔賃貸〕

賃貸事業については、当社のほか、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC. も営業しております。

以上、述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、港湾運送業を中核として、海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおります。現在、国内では、名古屋港を中心として41万㎡をこえる多種多様の倉庫群を擁し、多くの優れた近代的輸送荷役機械を駆使して、大量の貨物を安全かつ迅速に処理しています。また、営業網は、東京支店をはじめ北海道から九州まで全国を結んでいます。

海外では、北米をはじめ、欧州、東南アジア、中国の各地に拠点を設置して、倉庫、フォワーダー、通関業務を営み、わが国と世界各地を結ぶ地球規模のネットワークを確立しています。

近年、物流に対するニーズは、ますます多様化し、高度化していますが、当社グループは、国内外の充実したハードと、柔軟性のあるソフトの両面を活用することにより、絶え間なく展開し、変化するニーズに常に先見性を以って対応し、国際的かつ、総合的見地から、顧客に対するタイムリーな情報の提供と、万全のサービスを行っています。

そして当社グループは、これら事業を営むことにより、適正な利潤の確保と会社の安定、確実な成長をはかり、顧客、株主、協力業者および従業員に報いることを経営の理念としております。あわせて、単に当社グループの利益のみにとらわれず、当社グループの営業の主要基盤である名古屋港全体の発展を常に視野におき、ひいては、広く経済社会における物流業務の公共的使命を認識し、常にサービスの向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

港湾運送業界の厳しい企業経営環境のなか、売上高を中心とした規模の拡大だけでなく、経営効率の向上等を重視し、売上高経常利益率を主な経営指標として掲げております。

中長期的には8%以上の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

総合物流事業において、企業環境の変化に即した営業体制と集荷活動の強化に加えて、物流合理化の要請に対応した競争力のあるサービスや情報提供・業務の改善提案等により、積極的に顧客の開拓を図り、収益の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、港湾貨物の取扱量減少に加え、港湾施設の整備、物流合理化などの諸問題を抱えております。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化のため、物流センターを新設および賃借倉庫を返却し、施設の集約化をはかります。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減に努めることにより、グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,995,548	12,074,721
受取手形及び売掛金	8,944,046	9,821,857
有価証券	119,023	119,123
繰延税金資産	679,601	920,483
未収還付法人税等	222,090	22,039
その他	1,988,697	2,274,419
貸倒引当金	△37,899	△39,285
流動資産合計	23,911,109	25,193,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,655,867	35,921,465
減価償却累計額	△20,671,722	△22,309,708
建物及び構築物 (純額)	13,984,144	13,611,757
機械装置及び運搬具	11,345,415	11,513,141
減価償却累計額	△9,696,998	△9,806,549
機械装置及び運搬具 (純額)	1,648,416	1,706,592
土地	20,648,030	20,813,422
リース資産	167,808	194,307
減価償却累計額	△46,066	△59,003
リース資産 (純額)	121,742	135,304
建設仮勘定	971,401	110,347
その他	902,296	867,958
減価償却累計額	△739,857	△740,159
その他 (純額)	162,438	127,799
有形固定資産合計	37,536,174	36,505,222
無形固定資産		
ソフトウェア	854,703	674,305
ソフトウェア仮勘定	—	81,344
リース資産	168,889	131,135
その他	38,092	36,124
無形固定資産合計	1,061,685	922,908
投資その他の資産		
投資有価証券	15,057,568	13,759,382
長期貸付金	907,986	706,828
繰延税金資産	654,686	778,385
その他	2,111,789	2,071,294
貸倒引当金	△238,123	△214,451
投資その他の資産合計	18,493,907	17,101,440
固定資産合計	57,091,768	54,529,571
資産合計	81,002,877	79,722,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,391,901	3,791,062
短期借入金	3,800,000	1,200,000
リース債務	73,330	77,767
未払法人税等	20,463	1,031,604
賞与引当金	1,093,705	1,423,961
その他	1,531,226	1,673,143
流動負債合計	9,910,627	9,197,539
固定負債		
リース債務	245,402	213,251
繰延税金負債	573,186	12,933
退職給付引当金	4,664,222	4,587,330
役員退職慰労引当金	4,905	6,890
資産除去債務	—	415,783
未払役員退職慰労金	644,350	643,375
負ののれん	3,189,409	1,810,963
その他	113,212	131,568
固定負債合計	9,434,689	7,822,097
負債合計	19,345,316	17,019,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,602,036	1,601,283
利益剰余金	54,746,315	57,097,539
自己株式	△1,689,957	△1,815,172
株主資本合計	57,009,099	59,234,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,928,177	3,285,803
為替換算調整勘定	△1,582,798	△2,058,617
その他の包括利益累計額合計	2,345,378	1,227,186
少数株主持分	2,303,083	2,241,753
純資産合計	61,657,560	62,703,295
負債純資産合計	81,002,877	79,722,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	47,235,662	54,120,871
売上原価	38,412,100	42,769,576
売上総利益	8,823,561	11,351,295
販売費及び一般管理費	8,775,058	9,131,238
営業利益	48,503	2,220,056
営業外収益		
受取利息	60,506	28,788
受取配当金	235,471	282,645
負ののれん償却額	1,377,743	1,378,445
持分法による投資利益	66,914	73,347
為替差益	91,784	—
その他	336,913	276,933
営業外収益合計	2,169,334	2,040,160
営業外費用		
支払利息	15,530	16,231
投資事業組合運用損	5,211	2,247
為替差損	—	89,144
その他	12,115	10,889
営業外費用合計	32,856	118,513
経常利益	2,184,981	4,141,704
特別利益		
固定資産売却益	17,746	13,691
投資有価証券売却益	5,734	—
補助金収入	—	126,473
貸倒引当金戻入額	—	15,170
特別利益合計	23,480	155,334
特別損失		
固定資産除却損	32,517	3,355
減損損失	309,037	—
投資有価証券評価損	152,420	149,411
関係会社株式評価損	8,780	—
関係会社清算損	140,537	—
会員権評価損	—	8,010
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	346,694
特別損失合計	643,293	507,470
税金等調整前当期純利益	1,565,168	3,789,567
法人税、住民税及び事業税	487,816	1,528,525
法人税等調整額	△206,743	△478,789
法人税等合計	281,072	1,049,735
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,739,832
少数株主利益	10,201	83,566
当期純利益	1,273,894	2,656,266

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,739,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△663,806
為替換算調整勘定	—	△501,557
その他の包括利益合計	—	※ ² △1,165,364
包括利益	—	※ ¹ 1,574,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,538,074
少数株主に係る包括利益	—	36,393

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,350,704	2,350,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,350,704	2,350,704
資本剰余金		
前期末残高	1,598,271	1,602,036
当期変動額		
自己株式の処分	3,765	△753
当期変動額合計	3,765	△753
当期末残高	1,602,036	1,601,283
利益剰余金		
前期末残高	53,855,302	54,746,315
当期変動額		
剰余金の配当	△382,881	△305,041
当期純利益	1,273,894	2,656,266
当期変動額合計	891,012	2,351,224
当期末残高	54,746,315	57,097,539
自己株式		
前期末残高	△1,596,077	△1,689,957
当期変動額		
自己株式の取得	△107,639	△129,181
自己株式の処分	13,759	3,966
当期変動額合計	△93,880	△125,214
当期末残高	△1,689,957	△1,815,172
株主資本合計		
前期末残高	56,208,201	57,009,099
当期変動額		
剰余金の配当	△382,881	△305,041
当期純利益	1,273,894	2,656,266
自己株式の取得	△107,639	△129,181
自己株式の処分	17,524	3,213
当期変動額合計	800,897	2,225,256
当期末残高	57,009,099	59,234,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,324,563	3,928,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,603,613	△642,373
当期変動額合計	1,603,613	△642,373
当期末残高	3,928,177	3,285,803
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,589,555	△1,582,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,756	△475,818
当期変動額合計	6,756	△475,818
当期末残高	△1,582,798	△2,058,617
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	735,007	2,345,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,610,370	△1,118,191
当期変動額合計	1,610,370	△1,118,191
当期末残高	2,345,378	1,227,186
少数株主持分		
前期末残高	2,316,676	2,303,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,593	△61,329
当期変動額合計	△13,593	△61,329
当期末残高	2,303,083	2,241,753
純資産合計		
前期末残高	59,259,886	61,657,560
当期変動額		
剰余金の配当	△382,881	△305,041
当期純利益	1,273,894	2,656,266
自己株式の取得	△107,639	△129,181
自己株式の処分	17,524	3,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,596,777	△1,179,521
当期変動額合計	2,397,674	1,045,734
当期末残高	61,657,560	62,703,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,565,168	3,789,567
減価償却費	2,524,992	2,439,194
減損損失	309,037	—
負ののれん償却額	△1,377,743	△1,378,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,012	△12,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,442	330,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52,373	△96,090
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,814	1,985
受取利息及び受取配当金	△295,978	△311,433
支払利息	15,530	16,231
為替差損益 (△は益)	△91,220	107,166
投資有価証券評価損益 (△は益)	152,420	149,411
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,734	—
持分法による投資損益 (△は益)	△66,914	△73,347
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,211	1,907
会員権評価損	—	8,010
補助金収入	—	△126,473
固定資産売却損益 (△は益)	△17,746	△13,691
固定資産除却損	32,517	3,355
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	346,694
関係会社株式評価損	8,780	—
関係会社清算損益 (△は益)	140,537	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△880,235	△1,005,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	160,130	504,444
その他	382,350	△114,382
小計	2,472,115	4,566,754
利息及び配当金の受取額	320,146	338,536
利息の支払額	△15,530	△16,231
補助金の受取額	—	126,473
役員退職慰労金の支払額	△192,350	△975
法人税等の支払額	△748,174	△593,315
法人税等の還付額	701,266	266,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,537,473	4,687,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,806,877	643,493
有形固定資産の取得による支出	△4,263,736	△1,166,107
有形固定資産の除却による支出	△9,500	—
有形固定資産の売却による収入	41,803	43,210
無形固定資産の取得による支出	△55,487	△92,044
投資有価証券の取得による支出	△627,381	△5,467
投資有価証券の売却による収入	—	36,117
子会社株式の取得による支出	△1,729	—
貸付金の回収による収入	604,163	171,580
保険積立金の積立による支出	△77,038	△95,933
保険積立金の払戻による収入	38,268	86,275
その他	2,563	△1,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,154,950	△380,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400,000	△2,600,000
リース債務の返済による支出	△37,450	△74,578
自己株式の売却による収入	40,165	—
自己株式の取得による支出	△93,373	△117,901
自己株式の純増減額 (△は増加)	△7,625	△8,066
配当金の支払額	△382,881	△305,041
少数株主への配当金の支払額	△78,504	△110,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	840,329	△3,216,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,393	△173,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,724,753	917,992
現金及び現金同等物の期首残高	12,714,667	9,989,914
現金及び現金同等物の期末残高	9,989,914	10,907,906

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 名港海運興産株 株エムケイ MEIKO TRANS (HONG KONG) CO., LTD. 他14社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 関連会社 2社 名郵不動産株 玄海サイロ株</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法を適用しない非連結子会社 名港海運興産株 株エムケイ MEIKO TRANS (HONG KONG) CO., LTD. 他14社 持分法を適用しない関連会社 山本運輸株 株空見コンテナセンター 他 3社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、及びMEIKO EUROPE N.V.の4社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 名港海運興産株 株エムケイ MEIKO TRANS (HONG KONG) CO., LTD. 他12社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法を適用しない非連結子会社 名港海運興産株 株エムケイ MEIKO TRANS (HONG KONG) CO., LTD. 他12社 持分法を適用しない関連会社 山本運輸株 株空見コンテナセンター 他 3社 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退任慰労金の支出に備えるため、連結会計年度末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間の定額法により償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が、それぞれ11,523千円減少し、税金等調整前当期純利益が、358,217千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は409,816千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書)	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,884,264千円
少数株主に係る包括利益	67,391千円
計	2,951,656千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,657,096千円
為替換算調整勘定	10,463千円
計	1,667,559千円

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,491,415	5,744,246	47,235,662	-	47,235,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,678	48,942	153,621	△153,621	-
計	41,596,094	5,793,188	47,389,283	△153,621	47,235,662
営業費用	40,754,688	6,586,091	47,340,780	△153,621	47,187,158
営業利益	841,405	△ 792,902	48,503	-	48,503
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	34,928,370	24,735,966	59,664,336	21,338,540	81,002,877
減価償却費	1,155,328	1,369,664	2,524,992	-	2,524,992
減損損失	309,037	-	309,037	-	309,037
資本的支出	1,900,828	2,479,884	4,380,713	-	4,380,713

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主要事業
(1) 港湾運送及びその関連事業………港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業
(2) 倉庫・賃貸事業………倉庫業及び施設賃貸業
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,152,101千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等
あります。
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,575,334	2,387,781	2,272,546	47,235,662	-	47,235,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,141	299,306	62,551	579,999	△ 579,999	-
計	42,793,475	2,687,087	2,335,097	47,815,661	△ 579,999	47,235,662
営業費用	42,699,337	2,739,135	2,336,186	47,774,659	△ 587,500	47,187,158
営業利益	94,138	△ 52,047	△ 1,088	41,002	7,500	48,503
II 資産	56,868,568	3,422,569	1,328,454	61,619,591	19,383,286	81,002,877

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米………米国
(2) ヨーロッパ………ベルギー、ドイツ
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,152,101千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等
あります。
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,399,146	2,301,269	189,287	4,889,703
II 連結売上高(千円)	-	-	-	47,235,662
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	4.9	0.4	10.4

1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド

(3) その他の地域…シンガポール、タイ、中国、香港

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、また取締役会において業績を評価するために、定期的に分析を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業を中核とした陸・海・空に渡る総合物流業を営んでおり、名古屋港を中心とした国内および海外の拠点とのネットワークによるサービスを提供しております。また、土地・建物を有効活用した不動産賃貸事業も手がけております。

このため、当社グループは「港湾運送およびその関連」と「賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,716,898	518,763	47,235,662	—	47,235,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	107,175	107,175	△107,175	—
計	46,716,898	625,939	47,342,838	△107,175	47,235,662
セグメント利益 又は損失(△)	△274,771	312,222	37,451	11,052	48,503
セグメント資産	59,014,380	4,068,419	63,082,800	17,920,077	81,002,877
その他の項目					
減価償却費	2,319,107	205,885	2,524,992	—	2,524,992
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,363,118	17,595	4,380,713	—	4,380,713

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,523,160	597,711	54,120,871	—	54,120,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	100,114	100,114	△100,114	—
計	53,523,160	697,825	54,220,985	△100,114	54,120,871
セグメント利益	1,810,684	399,619	2,210,303	9,753	2,220,056
セグメント資産	58,360,019	3,851,905	62,211,924	17,511,007	79,722,932
その他の項目					
減価償却費	2,259,734	179,460	2,439,194	—	2,439,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,282,430	5,424	1,287,854	20,650	1,308,504

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9,753千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,249,349千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去△738,342千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,943.06円	1株当たり純資産額	1,990.06円
1株当たり当期純利益	41.58円	1株当たり当期純利益	87.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	61,657,560	62,703,295
普通株式に係る純資産額 (千円)	59,354,477	60,461,541
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	2,303,083	2,241,753
普通株式の発行済株式数 (千株)	33,006	33,006
普通株式の自己株式数 (千株)	2,459	2,624
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	30,546	30,381

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,273,894	2,656,266
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,273,894	2,656,266
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,635	30,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,681,039	5,281,110
受取手形	82,582	154,081
売掛金	7,288,576	7,979,406
繰延税金資産	420,321	602,029
関係会社短期貸付金	15,858	13,648
未収還付法人税等	151,728	—
未収消費税等	172,507	125,252
立替金	1,042,327	1,048,458
その他	159,234	234,408
貸倒引当金	△24,310	△25,101
流動資産合計	13,989,867	15,413,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,854,905	31,027,844
減価償却累計額	△17,503,054	△18,928,239
建物(純額)	12,351,850	12,099,604
構築物	2,487,250	2,643,901
減価償却累計額	△1,689,360	△1,867,953
構築物(純額)	797,890	775,948
機械及び装置	2,672,418	2,671,856
減価償却累計額	△1,924,582	△2,080,741
機械及び装置(純額)	747,835	591,114
船舶	333,974	486,650
減価償却累計額	△312,513	△36,295
船舶(純額)	21,460	450,354
車両運搬具	2,751,893	2,795,398
減価償却累計額	△2,415,835	△2,527,185
車両運搬具(純額)	336,058	268,213
工具、器具及び備品	328,783	343,968
減価償却累計額	△253,788	△265,733
工具、器具及び備品(純額)	74,994	78,235
土地	16,781,879	16,971,225
リース資産	126,926	164,807
減価償却累計額	△21,354	△44,666
リース資産(純額)	105,572	120,140
建設仮勘定	971,401	—
有形固定資産合計	32,188,944	31,354,835
無形固定資産		
ソフトウェア	844,491	663,815
ソフトウェア仮勘定	—	81,344
リース資産	168,889	131,135
その他	31,710	29,742
無形固定資産合計	1,045,091	906,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,604,740	9,545,614
関係会社株式	2,198,483	2,193,733
出資金	41,868	37,417
関係会社出資金	57,140	57,140
長期貸付金	603,210	525,958
関係会社長期貸付金	59,055	43,796
差入保証金	435,797	436,676
会員権	144,470	143,054
保険積立金	509,557	559,251
繰延税金資産	—	58,158
その他	307,517	294,803
貸倒引当金	△62,283	△54,624
投資その他の資産合計	14,899,558	13,840,980
固定資産合計	48,133,594	46,101,853
資産合計	62,123,462	61,515,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,047,020	5,697,111
短期借入金	4,300,000	1,700,000
リース債務	64,470	72,425
未払金	360,300	398,328
未払費用	184,742	224,159
未払法人税等	—	757,904
預り金	164,195	185,822
賞与引当金	647,698	849,999
その他	88,847	93,317
流動負債合計	11,857,275	9,979,068
固定負債		
リース債務	237,328	202,872
繰延税金負債	557,048	—
退職給付引当金	2,570,269	2,484,036
資産除去債務	—	415,783
未払役員退職慰労金	512,300	512,300
長期預り保証金	79,610	103,841
固定負債合計	3,956,556	3,718,833
負債合計	15,813,831	13,697,901

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金		
資本準備金	1,273,431	1,273,431
その他資本剰余金	5,524	4,771
資本剰余金合計	1,278,956	1,278,203
利益剰余金		
利益準備金	587,676	587,676
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	331,046	331,046
建物圧縮積立金	53,145	51,060
別途積立金	35,000,000	35,500,000
繰越利益剰余金	4,695,007	6,401,476
利益剰余金合計	40,666,875	42,871,259
自己株式	△1,800,755	△1,925,970
株主資本合計	42,495,781	44,574,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,813,849	3,243,048
評価・換算差額等合計	3,813,849	3,243,048
純資産合計	46,309,630	47,817,245
負債純資産合計	62,123,462	61,515,147

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	39,424,155	46,290,695
売上原価	32,657,282	37,915,418
売上総利益	6,766,873	8,375,276
販売費及び一般管理費		
役員報酬	464,727	504,006
従業員給料及び手当	2,230,738	2,187,814
賞与	353,268	455,924
賞与引当金繰入額	413,376	559,661
退職給付費用	331,293	287,071
福利厚生費	542,089	564,381
事業所税	26,174	28,521
旅費交通費及び通信費	293,259	308,708
減価償却費	154,178	286,286
会議費及び交際費	119,985	122,721
賃借料	568,675	520,045
その他	1,143,597	1,162,453
販売費及び一般管理費合計	6,641,363	6,987,598
営業利益	125,509	1,387,678
営業外収益		
受取利息	25,261	15,024
受取配当金	1,818,569	1,964,819
業務受託料	25,720	24,984
為替差益	70,941	—
その他	195,791	205,227
営業外収益合計	2,136,283	2,210,056
営業外費用		
支払利息	13,604	16,238
為替差損	—	30,748
投資事業組合運用損	5,211	2,247
その他	2,668	2,845
営業外費用合計	21,484	52,079
経常利益	2,240,308	3,545,655

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	8,401
補助金収入	—	126,473
貸倒引当金戻入額	—	7,659
特別利益合計	—	142,534
特別損失		
固定資産除却損	11,756	3,009
減損損失	309,037	—
投資有価証券評価損	51,672	97,849
関係会社清算損	126,369	—
会員権評価損	—	8,010
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	346,694
特別損失合計	498,835	455,563
税引前当期純利益	1,741,473	3,232,625
法人税、住民税及び事業税	374,000	1,140,000
法人税等調整額	△196,502	△416,799
法人税等合計	177,497	723,200
当期純利益	1,563,975	2,509,425

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,350,704	2,350,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,350,704	2,350,704
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,273,431	1,273,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,273,431	1,273,431
その他資本剰余金		
前期末残高	5,524	5,524
当期変動額		
自己株式の処分	—	△753
当期変動額合計	—	△753
当期末残高	5,524	4,771
資本剰余金合計		
前期末残高	1,278,956	1,278,956
当期変動額		
自己株式の処分	—	△753
当期変動額合計	—	△753
当期末残高	1,278,956	1,278,203
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	587,676	587,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587,676	587,676
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	331,046	331,046
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	331,046	331,046
建物圧縮積立金		
前期末残高	55,230	53,145
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△2,084	△2,084
当期変動額合計	△2,084	△2,084
当期末残高	53,145	51,060

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	34,600,000	35,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	500,000
当期変動額合計	400,000	500,000
当期末残高	35,000,000	35,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,913,286	4,695,007
当期変動額		
剰余金の配当	△384,339	△305,041
建物圧縮積立金の取崩	2,084	2,084
別途積立金の積立	△400,000	△500,000
当期純利益	1,563,975	2,509,425
当期変動額合計	781,721	1,706,469
当期末残高	4,695,007	6,401,476
利益剰余金合計		
前期末残高	39,487,239	40,666,875
当期変動額		
剰余金の配当	△384,339	△305,041
建物圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,563,975	2,509,425
当期変動額合計	1,179,636	2,204,384
当期末残高	40,666,875	42,871,259
自己株式		
前期末残高	△1,614,268	△1,800,755
当期変動額		
自己株式の取得	△186,487	△129,181
自己株式の処分	—	3,966
当期変動額合計	△186,487	△125,214
当期末残高	△1,800,755	△1,925,970
株主資本合計		
前期末残高	41,502,632	42,495,781
当期変動額		
剰余金の配当	△384,339	△305,041
当期純利益	1,563,975	2,509,425
自己株式の取得	△186,487	△129,181
自己株式の処分	—	3,213
当期変動額合計	993,149	2,078,416
当期末残高	42,495,781	44,574,197

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,465,778	3,813,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,348,070	△570,800
当期変動額合計	1,348,070	△570,800
当期末残高	3,813,849	3,243,048
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,465,778	3,813,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,348,070	△570,800
当期変動額合計	1,348,070	△570,800
当期末残高	3,813,849	3,243,048
純資産合計		
前期末残高	43,968,410	46,309,630
当期変動額		
剰余金の配当	△384,339	△305,041
当期純利益	1,563,975	2,509,425
自己株式の取得	△186,487	△129,181
自己株式の処分	—	3,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,348,070	△570,800
当期変動額合計	2,341,219	1,507,615
当期末残高	46,309,630	47,817,245

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1077 879 1133"> <tr> <td>建物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～38年	機械及び装置	10～12年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
建物	8～38年					
機械及び装置	10～12年					

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるためその支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が、それぞれ11,523千円減少し、税引前当期純利益が、358,217千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は409,816千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、売上高及び売上原価を「港湾運送事業」と「倉庫・賃貸事業」に区分して記載しておりましたが、連結財務諸表の報告セグメント区分にあわせて売上高及び売上原価を「港湾運送及びその関連」と「賃貸」に区分し、また賃貸収入及び賃貸売上原価の重要性が乏しいことから、当事業年度よりセグメント別に区分して記載せず、「売上高」「売上原価」の科目をもって掲記することといたしました。なお、当事業年度における「港湾運送事業」と「倉庫・賃貸事業」の売上高及び売上原価は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">売上高</th> <th style="text-align: center;">売上原価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">港湾運送事業</td> <td style="text-align: right;">41,902,426千円</td> <td style="text-align: right;">32,943,962千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">倉庫・賃貸事業</td> <td style="text-align: right;">4,388,268千円</td> <td style="text-align: right;">4,971,456千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	売上高	売上原価	港湾運送事業	41,902,426千円	32,943,962千円	倉庫・賃貸事業	4,388,268千円	4,971,456千円
区分	売上高	売上原価								
港湾運送事業	41,902,426千円	32,943,962千円								
倉庫・賃貸事業	4,388,268千円	4,971,456千円								

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成23年6月29日付予定)

1. 役付取締役の役職の変動

取締役副社長	松尾年巳 (現 専務取締役)
専務取締役	伊藤 清 (現 常務取締役)
同	藤森利雄 (現 常務取締役)
常務取締役	熊澤幹男 (現 取締役経理部長)
同	立松康芳 (現 取締役南部事業所長)

2. 新任取締役候補

取締役 伊藤一功 (現 MEIKO AMERICA, INC. 取締役社長)
(尚、6月29日開催の定時株主総会後の取締役会において同氏は、常務取締役就任予定)

3. 退任予定取締役

常務取締役	杉浦 派 (名海運輸作業株 取締役社長就任予定)
取締役相談役	馬淵富美雄 (常勤相談役就任予定)

4. 新任監査役候補

常勤監査役 村橋秀樹 (現 総務部長)

5. 退任予定監査役

監査役 伊藤盛貞 (現 三協株取締役社長)